

意見書1件
可決

12月定例議会では3件の意見書が提出され、うち1件を可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

TPP交渉内容の情報公開と国会審議の徹底を求める意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加国の関係会合において、同交渉は大筋合意に達した。しかし、生産現場では「農産物重要5品目」の関税堅持を求めた衆参農林水産委員会の決議が守られたのかとの疑問の声が強いほか、当該5品目にとどまらず、すべての野菜や主要果実の関税撤廃など、これまで国民に知らされていなかった合意内容が明らかになり、大きな衝撃と不安が急速に広がっている。

政府は関連文書及び農林水産業をはじめとする国内産業に与える影響額の試算など、あらゆる情報を公開

し、国会で徹底した議論を行い、安易な妥協や署名及び承認を行わないことを強く求める。

請願

市道北神明線の早期拡幅整備を求める請願

代表 針 生 禮 一

本請願は、産業建設常任委員会に付託されましたが、12月定例議会中に結論を得るに至らなかったことから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

陳情

12月定例議会には7件の陳情書が提出されました。平成27年9月11日発災関東東北豪雨災害に関する要望書

鷺沢地区

住民自治推進協議会
会長 佐藤 一雄

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について

宮城県春闘共闘会議
代表幹事 安 藤 満
ほか2人

沖繩の米軍普天間飛行場の代替施設建設の早期実現、沖繩米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

名護市議会議員
宮城 安秀ほか10人

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める陳情書

宮城県社会保険推進協議会
会長 刈田 啓史郎

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書

在日本大韓国民団
宮城県地方本部
団長 田 炳 樽

平成28年度税制改正に関する提言について

一般社団法人
宮城県法人会連合会
会長 菅原 一博

有賀沢市道排水路、用水路の早期整備に関する陳情

小野寺 稔 ほか2人

討論

本会議で議題となった次の2案件については、賛成または反対の立場で、それぞれ議員が意見を表明しました。採決の結果は、下記の表のとおりです。

賛成 佐藤 文男 議員

今後の日本に重大な影響を及ぼす法案を、国民に十分説明しないまま自・公政権は数の力で成立させたことに国民は納得していない。戦争は敵も味方も不幸にする。「日本を海外で戦争をする国」へ道を開く安保関連法を廃止することは国民の願いに叶うことと思ひ賛成する。

安保関連2法の廃止を求める意見書

反対 三浦 善浩 議員

「平和安全法制」は憲法9条の下にあり、「戦争法」などではない。今回の意見書は、厳格な要件や手続きを無視した誤った主張であると考えている。国民の命と平和な暮らしを守り、国際社会の安全にも貢献するため、必要不可欠な法整備であると考え反対するものである。

賛成 佐藤 悟 議員

沖繩県民は、翁長知事・稲嶺名護市長を当選させ、衆議院選挙沖繩4区すべてで勝利した。民意は、明確に示された。米軍基地は、73.7%が沖繩に集中しており、これ以上の負担は、許されない。国民の声に耳を傾けて真摯に対応すべきである。よって賛成する。

沖繩県名護市辺野古における米軍新基地建設を中断し、沖繩県と真摯な話し合いを行うことを求める意見書

反対 三浦 善浩 議員

今、沖繩県民の民意は、世界一危険な普天間基地の一刻も早い危険除去のためにはどうすべきかということだと思ふ。沖繩県民の立場から考えると、中断することによる影響や普天間基地の移設先の代替案を示さないままの賛成はできないと考え反対するものである。

12月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

件名	議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
			沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	石川 正運	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	五十嵐 勇	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	佐藤 悟	濁沼 一孝
発議第8号 安保関連2法の廃止を求める意見書について		否決	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	賛	賛	⊗	反	賛	賛	賛	賛	一
発議第9号 沖繩県名護市辺野古における米軍新基地建設を中断し、沖繩県と真摯な話し合いを行うことを求める意見書について		否決	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	⊗	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	賛	⊗	賛	反	賛	賛	一

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「⊗」⇒欠席、「一」⇒議長のため表決に加わらない

全戸に配布されたか 個人番号の通知

総務常任委員会

12月定例議会において、本委員会には、マイナンバー法で定める事務間における個人番号の利用に関し必要な事項を定める「栗原市個人番号の利用に関する条例」や、警視振興センターの敷地購入費などが盛り込まれた一般会計補正予算など5議案が付託されました。
審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。



個人番号を担当する市民課

個人番号通知の 配付状況は

2万3911通、なんらかの理由により未交付となっているのが1055通となっている。

Q 個人番号通知の配付状況について、全戸に配られたのか。

A 12月10日現在、個人番号通知カードの発送数は2万4966通であり、そのうち交付済みが

Q 個人番号通知カードの受け取り拒否に関する罰則はあるのか。

A 受け取り拒否に関する罰則規定はない。



高清水善光寺川にある頭首工

農業用施設の災害復旧に 1億4200万円を増額

産業建設常任委員会

12月定例議会において、本委員会には、平成27年関東・東北豪雨災害に伴う農業用施設災害復旧費の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算など9議案が付託されました。
審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

農業用施設の復旧 進み具合は

Q 農業用施設災害復旧の進捗状況は。

A 重機借上料などで実施する水路・農道の応急復旧はほぼ終了しているが、工事請負費に計上している補助災害分は査定中であり、単独分も含め今後発注予定である。

旧鷺沢中学校体育館の災害復旧 工事費など4200万円を増額

文教民生常任委員会

12月定例議会において、本委員会には、関東・東北豪雨災害により被災した所管施設の災害復旧工事費や、障がい者の共同生活援助サービス事業費の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算、および入院収益が大幅な減額となった病院事業会計補正予算など13議案が付託されました。
審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

旧鷺沢中学校体育館 8月完成見込み

Q 豪雨災害に見舞われた旧鷺沢中学校の体育館はいつ完成するのか。

A 平成28年8月ころを見込んでいる。

病院事業会計 3億円の減額

Q 入院収益が3億円あまりの大幅な減額となった理由は何か。

A 年度途中での療養病棟担当医師の退職により、患者の受入れができなかったことや、循環器内科医師の退職による心疾患手術時の状態確認が困難となったことから、手術件数が落ち込み、結果として入院患者数が減少したことが要因である。

スプリンクラー設置 すべて終了したのか

Q 市内介護施設へのスプリンクラー設置はすべて完了したか。

A 平成21年4月施行の改正消防法に伴う対象施設は平成24年度までにすべて設置済みである。

市税条例の一部改正
猶予制度の規定追加

Q 徴収猶予は地方税のすべてに適用されるのか。

A 今回の猶予制度は市税条例で定めた税すべてに該当する。

Q 条例に「徴収猶予に係る担保が提供できない特別な事情がある」とあるが、特別な事情とはどういう場合か。

A 担保が必要な際の金額と期間を定めて

いるが、担保となる動産、不動産がないとき、あるいは確実な保証人がいないといった場合など、やむを得ない場合不要とする。

Q 改正される条例の周知であるが、お知らせを出したり、説明会など開催する予定はあるのか。

A 改正される猶予制度についてはこれまで納税者から納税相談を受ける際、分納を行うなどしてきた。この制度が制定され、より一層猶予制度が使いやすくなることからホームページや窓口でお知らせしたいと考えている。

Q 被災箇所については、総合支所と連携しながら、早期復旧に努めてほしい。

A 今回の被災箇所は約1200カ所あるが、総合支所と確認、連絡を密にしながら復旧を進めていきたい。



総合支所と棟続きの鶯沢復興センター

Q 被災箇所については、総合支所と連携しながら、早期復旧に努めてほしい。

A 今回の被災箇所は約1200カ所あるが、総合支所と確認、連絡を密にしながら復旧を進めていきたい。

Q 野生鳥獣対策防護柵購入補助金

Q 補助対象は、クマ、イノシシ、ハクビシンなどの対策として、主に太陽光を利用した電気柵設置に係る経費の2分の1の補助で、限度額は5万円となっている。

Q 「箱わな」が市販されているが、補助制度は考えられないか。

A ハクビシンなど小動物に対するものがあるが、取扱いはよって安全衛生面に危険な部分がある。よって、市では被害状況により許可のある方に対応を依頼しており、現在、補助は考えていない。

Q 被害防止計画から、も小動物の被害防止への対応が必要ではないか。

A 計画の見直しでは、4月から実施隊に移行する。地区を超えた体制などについて、より一層の活動ができるよう駆除隊と協議を行っている。「わな」のあり方は、一般貸し出しや安全衛生などを踏まえ、隊の人数、被害状況や発生割合など考慮しながら協議していく。

Q 簡易水道事業特別会計において、ろ過機の活性炭の交換費用が計上されている。計画的に交換するものと考えて、補正予算で交換することになった理由は。

A 源水にカビ臭が発生したため、館下浄水場と姉齒浄水場の活性炭を交換する必要が生じたものである。

Q 簡易水道事業特別会計において、ろ過機の活性炭の交換費用が計上されている。計画的に交換するものと考えて、補正予算で交換することになった理由は。

A 源水にカビ臭が発生したため、館下浄水場と姉齒浄水場の活性炭を交換する必要が生じたものである。

所管事務調査

関東・東北豪雨災害により被害を受けた所管施設の復旧状況を調査

10月19日

【調査結果】

平成27年9月関東・東北豪雨災害では、市内で2人の尊い人命が奪われ、家屋や農地の浸水など、甚大な被害が発生しました。

今回の豪雨災害では、家財などの浸水により、多くの災害ごみも発生しましたが、市では災害により発生した大量のごみの仮置き場を可能な限り早期に設置したことから、被災者の早期

復旧の一助となったことが確認されました。また、鶯沢学校給食センターや旧鶯沢中学校の体育館、テニスコートなど、教育施設を現地調査した結果、これら施設にも甚大な被害がありました。

被災した教育施設については、地域の要望を十分に尊重しながら復旧に対応する必要があります。



水害で床が持ち上がった旧鶯沢中体育館